



特集 欧州は国際秩序を担えるか

欧州の戦略的自律は可能か —両極化する欧州の内憂外患

国際秩序の安定のために欧州の果たす役割とは。

- ・ NATO首脳会議の隠れた議題は「トランプ2020」への対応
- ・ フランスに根強い戦略的自律の思考も、他国は冷ややか
- ・ 深刻なのは欧州における国内政治の両極化

慶應義塾大学教授
細谷雄一

ほそや ゆづいち 二〇〇〇年慶應義塾
大学大学院法学研究科政治学専攻博士
課程修了。博士(法学)。専門は国際政治。
著書に「倫理的な戦争」「国際秩序」「迷
走するイギリス」など。

欧州委員会委員長に再選
され、記者会見に臨むウァ
ズラ・フォン・デア・ライエ
ン氏 (ロイター/アフロ)

今年七月九日、七五周年を迎えた北大西洋条約機構（NATO）は、ワシントンDCにおいて首脳会議を開催した。

集団防衛を担うこの同盟を、「世界史上最強の軍事同盟」と称賛するジョー・バイデン米大統領は、七五年前にその条約を締結したワシントンDCでの記念すべき首脳会議を開催することにこだわった。しばしばNATOを批判し、そこからの脱退を示唆してきたドナルド・トランプ前大統領

領に對抗して、自らのリーダーシップを誇示したかったの
であろう。

NATOがこの七五周年となる年を、ヨーロッパで戦後最大となる戦争の中で迎えることになることは、五年前の設立七〇周年の時点ではおそらく想定されていなかったであろう。だがNATOは五〇周年の記念式典を、一九九九年四月にコソボをめぐる戦争の中で迎えている。NATOは、

9・11テロ後のアフガニスタンでの平和構築の国際治安支援部隊（ISAF）を担うなど、これまでも紛争や軍事的緊張と背中合わせであり、そのことが、むしろNATOを変容させてきたとも言える。前述の設立七〇周年も、米中対立が熾烈化し、中国とロシアという二つの権威主義的な大国がもたらす脅威に向き合うなかで、首脳会議を開催していた。

他方でそのような国際社会の不安定性と不透明性は、ヨーロッパ諸国に「世界史上最強の軍事同盟」に加盟する価値と意義を強める帰結となった。設立当初は二二カ国であったこの同盟は、現在では三二カ国にまで加盟国数が増えている。そして、今回の首脳会議では、ウクライナ加盟問題が最重要議題となっていた。

また、正式に言及されることはなかったが、このNATO首脳会議では隠されたもう一つの「アジェンダ」があった。それは米国大統領選挙の結果、二期目となるトランプ政権の成立によって「世界史上最強の軍事同盟」が大きく揺らぐ——そのことによるように対処するかどうかである。NATOは、トランプ前大統領がホワイトハウスに復帰することによって、これまでにない試練に直面することになるかもしれない。

NATOが直面する二つの危機

七月一五日にウイスクンシン州ミルウォォーキーで開催した共和党全国大会は、正式にトランプ前大統領を大統領候補に指名した。そして副大統領候補には、『ヒルビリー・エレッジ』（邦訳は光文社刊）の著者として有名なJ・D・バンス上院議員が選ばれた。バンス上院議員はこれまで繰り返して「米国第一主義」の理念を掲げて、アメリカによるウクライナ支援を批判し、ウクライナはロシアへと領土割譲を認めるべきだと論じてきた。バンス氏をはじめ、トランプ前大統領の外交・安保問題の側近には、ヨーロッパへの関与を大幅に縮小するべきだと主張する論者が少なくない。

トランプ前大統領自ら、公約集となる「アジェンダ47」の中で、「私なら戦争を二四時間以内に終結させる交渉ができる」と豪語し、さらには「NATOの目的と使命を根本的に再評価するプロセスを完了しなければならぬ」と論じている。その上で、「アメリカの外交政策の立案者は、ロシアが私たちの最大の脅威であるという嘘に基づいている」と批判する。トランプ前政権で大統領補佐官であったジョン・ボルトン氏は、「NATOの前提を根本から見直す作業を二期目でやるのだと思う。すなわちアメリカをN

A T O から離脱させるということだ」と述べている（『日本経済新聞』三月一日付、電子版）。トランプ前大統領がアメリカ大統領選挙で勝利する見通しが高まることで、アメリカのN A T O 離脱への不安が広がっている。

このようにして、七五周年を迎えたN A T O は現在、二つの危機に直面する。第一は、ウクライナへの侵略を続け、加盟国の安全を脅かすロシアの存在である。二〇二二年六月二十九日、マドリードで開催されたN A T O 首脳会議において新しい「戦略概念」が採択され、そこでは、ロシアを「加盟国の安全保障に対する最も主要かつ直接的な脅威」と位置づけている。第二は、トランプ政権の再来と、それによるアメリカのN A T O 離脱のリスクである。あるいはN A T O 離脱を選択せずとも、アメリカの大統領が北大西洋条約の根幹である第五条の集団防衛条項の遵守を拒絶すれば、そのことの負の影響は甚大となるだろう。

トランプ政権の再来、すなわち「トランプ2・0」について、多くの論者はそれが政権一期目よりも、外交においては破滅的な結果となることを予測する。英『フィナンシャル・タイムズ』紙の米国編集長エドワード・ルース氏は、そのような「トランプ2・0」に欧州諸国はより深刻に準備しなければならぬと論じる。また、アメリカはウクラ

イナ支援に消極的となり、中国という脅威への対応に専念することになると予想する。そして、「それはプーチン氏には素晴らしい朗報となり、ウクライナには悪夢となる」結果となり、さらには「トランプ氏再選となれば、西側が世界秩序のあり方を決めていくという時代の終わりを意味する可能性が高い」と論じている（『日本経済新聞』五月一〇日付、電子版）。

「戦略的自律」の摸索

それでは、そのような危機をヨーロッパはどのように克服していくべきだろうか。それを考える際に、一つの重要な前提となるのが、果たしてヨーロッパに「戦略的自律」は可能か、という問題である。

「戦略的自律」とは、フランスのエマニュエル・マクロン大統領がこれまで繰り返し説いてきた外交理念である。これについて、フランス外交史研究が専門の宮下雄一郎法政大学教授は、次のように説明する。「マクロンが『戦略的自律』を声高に唱えたのには、国際環境が変化したこともある。具体的には、アメリカのドナルド・トランプ大統領が『アメリカ第一』を掲げた外交を展開し、さらにはアメリカとヨーロッパとを結びつけるN A T O に苦言を呈し、

結びつきの弱体化の兆しが見えたことがある。その結果、アメリカのプレゼンスの減じたヨーロッパというものを考えなくてはならなくなったことが挙げられる」（宮下雄一郎「フランスと『戦略的自律』をめぐる政治」日本国際問題研究所編『戦禍のヨーロッパ』二〇二三年三月）。

宮下教授によれば、フランス政府が公式に「戦略的自律」の概念を用い始めたのは一九九四年の『防衛白書』だという。他方で、「戦後フランス外交の代名詞ともいえるド・ゴール主義は『戦略的自律』の概念を内包している」とも論じている。その前提となるのが、アメリカの力に依存せず、フランス、あるいはヨーロッパが自律的に外交を推進するべきだという思想である。しかし、現在ヨーロッパはウクライナへの財政的支援や軍事的支援をめぐって、アメリカに大きく依存している。また、ロシアの脅威に対してバルト三国や東欧諸国が深刻な懸念を抱くなかで、信頼できる抑止力を提供するためには「核の傘」を含めてアメリカのヨーロッパ関与が不可欠だという認識が、むしろ強まっているのが現状である。

それでは、なぜ「戦略的自律」が必要なのか。マクロン大統領によれば、それは、「ヨーロッパが現状を自覚せず、目を覚まさないまま、何も行動を起こさなければ、長期的

にわれわれは地政学的に消えてしまうか、少なくとも運命を自らコントロールできなくなる危険性がある」からだ（*The Economist*, November 7, 2019）。

だが、そのようなマクロン大統領の「戦略的自律」を求める主張に、ドイツをはじめとする多くの欧州諸国は冷淡な対応を示している。合六強二松学吉大学准教授によれば、「欧州が独自の防衛能力を構築するには仏独の協力が必須であるが、N A T O が持つ重みは仏独で異なり、それゆえ米国からの自律をどこまで摸索するかをめぐっても両国には温度差がある」のだ（合六強「フランスによる『戦略的自律』の追求とバイデン政権下の米欧関係の展望」日本国際フォーラム研究会コメントリー、二二年三月三一日）。

いわば、第一次トランプ政権以来、欧州諸国では「戦略的自律」の必要性がしばしば指摘されながらも、アメリカの欧州関与にどの程度依存し、どの程度自律すべきかをめぐって、多様な認識が見られるといえる。フランスが伝統的に「戦略的自律」をもっとも強く希求する一方で、ロシアの軍事的脅威に直接対峙し、過去には侵略や併合などの経験をくり返してきたバルト三国やポーランドなどの東欧諸国には、アメリカのヨーロッパへの軍事的関与を強く求める傾向が見られる。

しかしながら、近年はそれぞれの国の国内においても、ウクライナへの支援をめぐつて、さらにはNATOの将来をめぐつて、さまざまな見解が見られる。第一次トランプ政権時には、トランプ政権のアメリカと欧州諸国との間で摩擦が見られたが、現在はむしろそれ以上に、欧州諸国の国内においてこれらの問題をめぐる温度差が広がっている。そして、二〇二四年はヨーロッパで数多くの重要な選挙が行われることで、これらの問題に対してヨーロッパがどのような回答を提示するかが、注目されている。

欧州議会選挙と英仏総選挙

今年五月六〜九日に実施された欧州議会選挙は、EU加盟国のみならず、世界的にもかつてないほど注目された。それには、いくつかの理由が考えられる。

第一に、ポピュリズムやナショナリズムが加盟各国で強まる趨勢が見られたことで、極右政党の会派である「アイデンティティと民主主義（ID）」および右派的な会派である「欧州保守改革グループ（ECR）」の勢力が飛躍的に拡大することが想定され、それによってこれまでのEUの政治が大きく変質することが懸念された。第二には、それと関連して、EU加盟各国の内部に見られる「ウクライ

ナ支援疲れ」を反映し、欧州議会選挙の結果、EUの対ウクライナ支援が大きく後退することが憂慮されていた。

これらの前提として、二〇〇九年一月に発効した現行の基本条約となるリスボン条約で、欧州議会の権限が大きく強化されたことに留意すべきである。現在、欧州議会は予算案を拒否する権限を持ち、また五年に一度、欧州委員会委員長を承認する権限を有している。そのため今後五年間のEUの基本方針が、この欧州議会の選挙結果によって大きく左右されるのである。その中でもとりわけ重要であったのが、欧州議会内における欧州懐疑派の勢力がどの程度拡張するかであり、それとあわせてどの程度EUのウクライナ支援が今後変わっていくかであった。

欧州議会選挙の結果の特徴は、右派と極右の伸張であった。同選挙は、各国を「選挙区」として比例代表制で投票が行われ、各国ごとに議席数が決められている。とりわけ注目されたのは、フランスではじめて極右政党の国民連合（RN）が比較第一党の座を獲得したことであり、あわせてドイツでは極右政党の「ドイツのための選択肢（AfD）」、イタリアではメローニ首相らが率いる保守の「イタリアの同胞（FDI）」が大きく勢力を拡大した。その背景として、それまで緑の党などが推進してきた環境重視の

政策や、移民への寛大な政策が、多くの国でとりわけインフレなどで生活に苦しむ低所得者層などから強い反発を受けていた。それゆえ、これからのEUにおいては、従来の環境政策の規準が緩和されることが予想される。保守派のECRは、それまでEUが進めてきた「グリーンディールは狂っている」と批判し、脱炭素化や電気自動車（EV）導入拡大を目指す政策が、一部修正させる可能性が高い。

他方で、中道右派の会派の欧州人民党（EPP）が引き続き最大勢力となり、それに中道リベラルの「欧州刷新（RE）」と、中道左派の「欧州社会民主進歩同盟（S&D）」を加えた三つの親欧州的な中道勢力の会派で過半数を超えたことで、親EU的な政策が継続され、ウクライナ支援の方針も大きな軌道修正はないようである。安堵をもちたしている。

フランスにおいては、極右政党の国民連合が最大議席を獲得した衝撃から、マクロン大統領は「極右はフランスを貧しくし、劣化させる」と警戒感を示し、任期途中のフランス国民議会を解散して総選挙を行った。その結果、二回投票制という制度にも助けられて、第一回投票で第一党であった国民連合が第二回投票では失速し、左派勢力の新民戦線、マクロン大統領の与党連合に次いで第三位の獲得議席にとどまった。フランス政治において確実に極右政党

が伸張する一方で、議会では中道左派と中道右派が引き続き大きな勢力となり、戦後初めてとなる極右内閣の組閣という懸念は払拭された。

現在、ヨーロッパ政治は極右勢力の台頭と左右の二極化、国内政治の分裂といった混乱に覆われている。他方で欧州議会選挙とフランスおよびイギリスの総選挙の結果は、引き続き中道勢力が多数を維持する様相を示した。これまでの政治が根幹から覆われることはないが、それでも多くの諸国では、緊縮財政政策、コロナ禍によるさまざまな制限、そしてウクライナ戦争も関連するエネルギー価格の高騰や、インフレによる生活の困窮といった要因からも、不満が鬱積して巨大なマグマとなっている。

そのようななか、アメリカで第二次トランプ政権が成立すれば、米欧関係は新しい危機に直面することになる。従来のようにアメリカの欧州関与に過度に依存し、信頼することが難しくなると同時に、「戦略的自律」を実践するための欧州市民の十分な覚悟や責任が示されたとも言いがたい。薄氷を踏むようにして、欧州政治は数々の難問や危機に対処している。民主主義は危機の中にあるが、崩壊している様子はまだ見られない。そのような状況がいつまで維持されるか、引き続き注目する必要がある。●